

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11) 特許出願公表番号

特表2013-517411

(P2013-517411A)

(43) 公表日 平成25年5月16日(2013.5.16)

(51) Int.Cl.

F01N 3/08
B01D 53/94(2006.01)
(2006.01)

F 1

F O 1 N 3/08
B O 1 D 53/36

テーマコード(参考)

3 G 0 9 1
4 D 0 4 8

審査請求 未請求 予備審査請求 未請求 (全 23 頁)

(21) 出願番号 特願2012-548392 (P2012-548392)
 (86) (22) 出願日 平成23年1月8日 (2011.1.8)
 (85) 翻訳文提出日 平成24年8月30日 (2012.8.30)
 (86) 國際出願番号 PCT/EP2011/050193
 (87) 國際公開番号 WO2011/086038
 (87) 國際公開日 平成23年7月21日 (2011.7.21)
 (31) 優先権主張番号 102010004612.4
 (32) 優先日 平成22年1月13日 (2010.1.13)
 (33) 優先権主張国 ドイツ(DE)

(71) 出願人 500038927
 エミテック ゲゼルシヤフト フュア エ
 ミツシオンス テクノロギー ミット ベ
 シュレンクテル ハフツング
 ドイツ連邦共和国 53797 ローマー
 ル ハウプトシュトゥラーゼ 128
 (74) 代理人 100102185
 弁理士 多田 繁範
 (74) 代理人 100129399
 弁理士 寺田 雅弘
 (72) 発明者 マウス ヴォルフガング
 ドイツ国 51429 ベルギッシュ グ
 ラートバッハ グート ホルスト

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】還元剤のためのタンクおよび送給ユニットを備える装置

(57) 【要約】

本発明は、タンク床5を有する少なくとも1つのタンク1、および液体2のための送給ユニット8を備える装置であって、送給ユニット8は、タンク床5上のチャンバー9内に配置され、チャンバー9は、少なくとも1つのヒータ29を備える。装置に関する。装置は、タンク床5上の液体2のための排出部10から、少なくとも1つのタンク表面6を越えて、タンクカバー7の付近まで延びる、少なくとも1つの局部通気ヒータ40を有するタンク1を備えるのが好ましい。

【選択図】図5

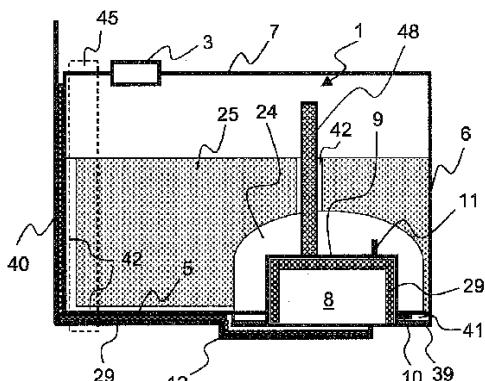


FIG. 5

【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

タンク底部(5)を有する少なくとも1つのタンク(1)、および液体(2)のための送給ユニット(8)を備える装置であって、前記送給ユニット(8)は、前記タンク底部(5)上のチャンバ(9)内に配置され、前記チャンバ(9)は、少なくとも1つのヒータ(29)を有する、装置。

【請求項 2】

前記ヒータ(29)は、少なくともチャンバ側壁(34)またはチャンバ頂部側(35)と熱伝導接触状態に配置される少なくとも1つの電気加熱セグメント(33)によって実現される、請求項1に記載の装置。

10

【請求項 3】

前記タンク(1)は、前記タンク底部(5)で液体(2)のための排出ライン(10)から始まって、タンク頂部(7)の付近まで少なくとも1つのタンク側部(6)を介して延びる少なくとも1つの局所通気ヒータ(40)を有する、請求項1または2に記載の装置。

【請求項 4】

前記少なくとも1つの局所通気ヒータ(40)は、前記タンク(1)内のガイド(43)において直線的に配置される、請求項3に記載の装置。

【請求項 5】

前記少なくとも1つの局所通気ヒータ(40)は、前記送給ユニット(8)から前記液体(2)のためのインジェクタ(17)まで延びる被加熱噴射ライン(12)と共に少なくとも部分的に形成される、請求項3または4に記載の装置。

20

【請求項 6】

前記被加熱噴射ライン(12)は、異なる熱伝達係数を有する少なくとも2つの小領域(46、47)を有するように構成される、請求項5に記載の装置。

【請求項 7】

第1の熱伝達係数を有する前記第1の小領域(46)は前記タンク上に配置される一方、前記タンク上に配置されない前記第2の小領域(47)は、前記第1の熱伝達係数よりも低い第2の熱伝達係数を有する、請求項6に記載の装置。

30

【請求項 8】

前記ガイド(43)が解放可能に閉鎖されるカバー(44)に接続して熱絶縁層(28)が形成される、請求項4～7のいずれか1項に記載の装置。

【請求項 9】

前記少なくとも1つの局所通気ヒータ(40)は、前記タンクを自動車両(22)に固定する手段(45)によって少なくとも一部が形成される、請求項3～8のいずれか1項に記載の装置。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、タンク底部を有するタンク、および液体のための送給ユニットを備える装置に関する。その液体は、特に、排ガス後処理のための液体還元剤である。

40

【背景技術】**【0002】**

内燃機関の排ガス流中の窒素酸化物(NO_x)を取り除くために、排ガス流中に存在する窒素酸化物を触媒コンバータによって元素の窒素(N_2)および水(H_2O)に変換するように、液体還元剤は、排ガス流の内部に噴射されることが好ましい。液体還元剤として、活性物質(例えばアンモニア(NH_3)および/または尿素($\text{CH}_4\text{N}_2\text{O}$))は、好ましくは水に溶かして加えられる。液体還元剤を格納するために、還元剤をタンクから排ガス流まで送給することが可能であるように、送給ユニットと相互に作用するタンクは、設けられる。

50

【0003】

定義済み量の還元剤をすべての作動条件の下で排ガス流に供給するために、多くの技術的課題は、この還元剤の送給および格納と関係している。これらの課題は、特に、液体還元剤（特に水性尿素溶液）が凍結可能であるという事実に基づく。液体還元剤が凍結するのを防止するために、水性尿素溶液の凝固点（通常はほぼ -11 である）を -40 まで低下させる結果をもたらす例えは不凍剤を加えることは、可能である。

【0004】

この種の不凍剤または凝固点降下剤が使われるときでさえ、それにもかかわらず排ガス流中の窒素酸化物が自動車両の近くの極低温でさえ減少することが確実でなければならない。この目的のために、還元剤を最初に融解または溶解することが必要でもよい。この目的で、タンクおよび／またはタンクの部分的なボリュームを加熱するためのさまざまな解決法は、すでに提案された。しかしながら、これらの解決法は、液体還元剤が排ガス流に確実に加えられることができるように方法で融解および凍結を繰り返し実行するために、あまり適していない。

10

【0005】

液体還元剤がタンク底部の近くで、およびタンク底部で抽出されるときに、特定の問題点が生じる。この場合、例えば、凍結還元剤はタンク底部上のヒータによって融解ができるけれども、上方に位置する凍結液体の領域に達することができず、したがって氷の厚い殻は取り除き位置周辺に残ることが分かった。しかしながら、吸い込みによる液化還元剤の抽出は、結果として真空になる。そして、それに対して、通常ここで使用されるポンプは、作動することができない。

20

【発明の概要】**【課題を解決するための手段】****【0006】**

これに基づいて、本発明の目的は、従来技術に関して概説される課題を少なくとも部分的に解決することである。

【0007】

特に、目的は、加熱戦略または熱管理を特定することで達成されることを意図する。そして、それによって、凍結還元剤の目標とされるおよび十分な融解は、開始の直後にすでに達成される。この場合、プロセスで作り出される 90 を超える表面温度に達する局所的ホットスポットなしで、特に熱の集中導入は、所望される。さらに、適切な場合、機能性または目標とされる方法での加熱戦略に影響を及ぼす保障措置が提案されることを目的とする。

30

【0008】

さらなる目的として、特に実質的に泡のない送給が可能になるように、融解プロセス中にまたは融解プロセスの直後に液体還元剤の満足できる取り除きを正確に可能にする方策が特定されることは、述べられなければならない。

【0009】

さらにまた、取り除き位置の近くの熱管理を、そしてまたタンクにすでに送給された還元剤の適切な戻りラインを経由しての液体還元剤の満足できる取り除きを改善することは、本発明の目的である。

40

【0010】

本発明のさらなる目的は、融解プロセス中にまたは融解プロセスの直後に、融解の程度または液体還元剤の充填レベルについてのより正確な知識が提供される方策を提案することである。

【0011】

さらなる目的は、凍結プロセスが目標とされる方法すでに進行して、そうすると、タンクのコンポーネントまたはタンク自体はより小さい負荷を受けて、および／または融解はその後促進される方策を特定することである。

【0012】

50

加えて、タンクがエネルギーに関して有利な方法で加熱されることを達成することを目的とする。その結果、できるだけ小さいエネルギーが自動車両によって利用可能でなければならない。

【0013】

さらに部分的な目的は、装置を、それが検査目的および／または保守目的のために扱うのが容易であるように設計することと考えられる。特に、タンクが完全に空にされないときに、送給ユニットの検査および／または保守が可能であることも目的とする。

【0014】

さらにまた、還元剤が取り除かれるときに、加熱中の真空の形成が回避される特定の方策があることを目的とする。この場合、低い技術的な複雑さができるだけ実施されることを目的とする。

10

【0015】

上述した目的のうちの少なくとも1つを達成するために、請求項1の特徴による装置は、提案される。有利な展開（必要に応じて本発明のさらなる目的に関係する）は、従属請求項において与えられる。個々に請求項にリストされる特徴が所望に応じて技術的に賢明な方法で互いに組み合わされることができて、本発明の別の実施形態を示すことができる点に留意する必要がある。記述は、特に図に関連して、本発明を説明して、付加的な例示的実施形態を与える。

【0016】

したがって、タンク底部を有する少なくとも1つのタンク、および液体のための送給ユニットを備える装置は、ここで提案される。送給ユニットは、タンク底部上のチャンバ内に配置され、チャンバは少なくとも1つのヒータを有する。

20

【0017】

タンクは、原則として金属および／またはプラスチック材料で実現されることがある。概して、タンクは、自動車両の環境または空間条件に適合するので、複雑な形態を有する。タンクは、1つの部品で作ることができる。しかしこれは不可欠ではない。概して、タンクは、タンク底部、1つ以上のタンク側部およびタンク頂部を割り当てられる。そして、それらは共に、タンクの内部またはタンクボリュームを定める。もちろん、タンクは複数の部分ボリュームに細かく分割されることも可能である。そうすると、液体の（異なる）量は、異なる部分ボリュームに格納されることができる。

30

【0018】

装置はまた、概して設けられる正確に1つの（個々の）送給ユニットを含む、少なくとも1つの送給ユニットを備える。この場合、送給ユニットは、液体がタンクから運搬されることができるコンポーネント（例えば、液体導通ラインのような受動コンポーネント、および、例えば、液体の処理、変換、加熱などの装置のような能動コンポーネント）を備える。この点に関して、送給ユニットは、液体のための少なくとも1台のポンプおよび対応する送給ラインを備えることが好ましい。必要であれば、送給ユニットがさらなるコンポーネント（例えば、少なくとも1つのフィルタ、少なくともセンサおよび／または少なくとも1つのバルブ）を有することは、可能である。電子的または電気的コンポーネント（例えば回路、メモリまたはコンピュータ等）もまた、送給ユニットに統合されることができる。

40

【0019】

「液体」は、特に、少なくとも室温で液体の状態にある物質を意味することが理解される。特に非常に好ましくは、液体は、内燃機関の排ガスにおいて生じるような窒素酸化物の処理のための還元剤である。例えばアンモニアに加えて、液体還元剤は、例えばアンモニア前駆体（例えば尿素）であることも理解される。液体還元剤は、加えて、少なくとも1つの凝固点降下物質、そしてまた送給を妨げない小さい粒子を有することができる。この点で、「液体」は、特に正確にこの種の還元剤にとての総称である。

【0020】

本発明による装置の送給ユニットは、タンク底部上のチャンバ内にこの場合配置される

50

。チャンバは、隣接するタンク底部から特に内側に案内される凹み (indentation)、凹部、セットバックその他を表す。したがって、チャンバは、タンク底部から始まって、チャンバ高さを形成する。チャンバは、タンク内に保存されて少なくとも部分的に送給ユニットに収容される液体を含まない。チャンバは、代わりに、タンク内に保存される液体で同様に少なくとも部分的に満たされるかまたは溢れることもできる。したがって、タンク内のチャンバの押しのけ容積は、減少することがありえる。チャンバは、タンク底部の統合された部分または別々の取付け部分でありえる。好ましくは隣接するタンク底部のレベルで、チャンバが閉じることも好ましい。チャンバがタンクに関して中心を外れて（すなわち1つのタンク側部付近に）配置されることは、さらに好ましい。

【0021】

チャンバは、好ましくはタンク底部から伸びるけれども、チャンバがタンクの側壁上に配置されて、タンクのこの側壁から伸びることも可能である。しかしながら、この場合、チャンバがタンク底部の近くに配置されることは、好ましい。ここで、タンク頂部側よりもタンク底部により近い位置が、特に提案される。タンク頂部側からおよびタンク底部からのチャンバの距離は、例えば、チャンバの仮想の中心位置と、タンク頂部側の仮想面からのその距離、およびタンク底部の仮想面からのその距離を経て、決定されることができる。タンク頂部側のまたはタンク底部の仮想面は、タンク頂部側のまたはタンク底部の位置を実質的に再生する。タンク底部またはタンク頂部側の形状または凹所は、ここで考慮される必要はない。好ましくは、タンク頂部側の面からのこの種の仮想の中心位置の距離は、タンク底部の面から中心位置の距離の2倍以上でさえあり、そして特に好ましくは5倍以上である。

10

20

30

40

50

【0022】

チャンバが少なくとも1つのヒータを有することも、ここで提供される。この場合、ヒータが電気エネルギーによって作動されることは、特に非常に好ましい。ヒータは、原則として、別に実現されることができて、送給ユニットの一部でありえて、および／または、チャンバ壁にまたはその上に配置されることができる。

【0023】

ここで提案される装置は、多くの利点がある。タンク内に突出するチャンバは、送給ユニットのスペースをとらない配置を許容する。送給ユニットが底部に近いこともまた、例えばタンク頂部に配置される送給ユニットを介して液体が取り除かれるタンクと比較して、タンクの構造にかかわりなく、液体についてタンクを完全に空にすることを許容する。さらにまた、タンク内に突出するチャンバのヒータによって、熱は、融解中に、氷に対してより深くまたはさらに内部に導入されることができる。このようにして、加熱される表面積もまた、局所的に増加する。比較的急な（タンク底部に対して実際にほとんど垂直に伸びる）チャンバ側壁を有するチャンバの好適な輪郭はまた、融解された還元剤がタンク底部の定義済み領域に誘導されて流れることに至る。そうすると、大量の液体はここで急速に融解ことができて、取り除き位置へ運搬されることができる。

【0024】

本発明の1つの展開によれば、絶縁層がチャンバの頂部側の領域に少なくとも設けられることは、提案される。熱絶縁層がヒータを有するチャンバ壁と送給ユニットを有するチャンバ内部との間に位置することは、この場合特に非常に好ましい。適切な場合、チャンバの内部または送給ユニットに向かうヒータに隣接する全ての領域は、1つ以上の熱絶縁層手段で実現されることができる。チャンバが環境に向かうチャンバ頂部側の反対側に絶縁層を有しないこともまた、特に非常に好ましい。これにより達成されることが意図することは、特に、少なくとも1つのヒータにより提供される熱が、チャンバに隣接するタンク内の液体に直接導入されて、そしてチャンバの内部または送給ユニットには直接導入されないかまたは非常に減少した方法で導入されるということである。さらにまた、このようにして、外側からの冷たい作用の場合には、熱的に絶縁されたチャンバ壁のすぐ近くの液体ではなく、送給ユニットが最初に凍ることは、可能である。これは、取り除き位置での長期の冷たい作用の場合でさえ、装置の信頼性が高い作動を確実にし、そして凍結の場

合に液体の急速な融解（前記融解はエネルギーに関して有利である）もまた確実にする。熱絶縁層は、金属またはプラスチック材料よりも特に低い熱伝導率を有する。好ましくは、熱絶縁層は、少なくともセラミックまたは連続気泡発泡体から成る。

【0025】

本発明の1つの展開によれば、ヒータが少なくともチャンバ側壁またはチャンバ頂部側と熱伝導接触状態に配置される少なくとも1つの電気加熱セグメントによって実現されることも、提案される。いずれの場合も、少なくとも1つの電気発熱体がチャンバ側壁上にまたは側壁内に配置され、そして、少なくとも1つの発熱体がチャンバ頂部側上にまたは頂部内に配置されることは、特に非常に好ましい。電気発熱体として、電気加熱線（例えば電熱線、加熱箔等）が選択（preference）されてもよい。ヒータは、正の温度係数を有する加熱エレメントを有する少なくとも1つの発熱体を有することもできる。この種の発熱体は、PTC発熱体（PTC=正の温度係数）とも呼ばれる。ヒータは、特にチャンバの内部から、チャンバ壁に印刷されていておおよび／または粘着して結合されることが可能である。ヒータが一種のクランプとともにチャンバ壁に固定されることも、可能である。例えば、ヒータは、クランプによってチャンバ壁の外側および／または内側に対して押圧されることがある。目標とされる方法で特に調整されることが可能である電源は、ヒータの電気加熱セグメントを作動させるために設けられる。

10

【0026】

この文脈において、複数の加熱セグメントがチャンバの高さ方向に設けられることは、特に好ましい。換言すれば、これは、タンク底部から始まってチャンバ頂部側の方向に、特にチャンバのまわりに延びて、好ましくは互いに平行に配置される複数の加熱セグメントが設けられることを意味する。これらの加熱セグメントは、特に互いに個々に作動されることができるかまたは調整されることができる。加えて、これらの加熱セグメントが、特にその個々の発熱量に関して異なる方法で実現されることも、可能である。

20

【0027】

この場合、加熱セグメントの潜在的加熱線がチャンバの高さ方向において底部から上部に減少することは、特に非常に好ましい。換言すれば、これはまた、タンク底部の近くに配置される加熱セグメントがチャンバ頂部側のより近くに配置される加熱セグメントよりも多くの熱をタンクの内部にもたらすことができることを意味する。

30

【0028】

1つの展開によれば、ヒータが少なくとも1つの自己制御加熱セグメントから成ることも提案される。特に、これは、（自動の）監視および制御が起こることを意味し、そして、液体に向かってチャンバと接触する領域の定義済み温度が上回らないことを意味する。この場合、発熱量は、約0の液体の温度で、チャンバ壁の最高表面温度（例えば90またはわずか70さえ）が、例えば有意な液体の割合が融解プロセス中に存在しない領域においてさえ上回らないように構成されることができる。この目的のために、例えば、温度に依存する（電気的な）抵抗値変化を受けて、したがって、抵抗値変化の結果として発熱量自体を調整する加熱材料を使用することができる。この文脈において、PTC発熱体は、自己制御式である。自己制御発熱体を形成するさらなる可能性は、バイメタルスイッチによって提供される。バイメタルスイッチは、異なる熱膨張係数を有する2つの異なる材料から形成される。バイメタルスイッチは、温度が閾値温度を越えるとすぐにそれが電気的接続を遮断するように形成されることがある。この種のバイメタルスイッチは、ヒータを定義済み加熱温度に自動的に調整するために、ヒータに設けられることがある。自己制御発熱体のために、発熱体の範囲内で、温度センサ、調節器および可変抵抗から成る別々の制御装置を設けることも可能である。

40

【0029】

適切な場合、追加のスイッチ（特にサーモスタッフスイッチとして知られた）は、個々の加熱セグメントのための2ポイントの調節を行うために設けられることもできる。

【0030】

本発明のさらなる態様によれば、少なくとも1つのヒータが充填レベルゲージとして設

50

計されることも、提案される。これは、ヒータが温度に依存する電気抵抗を有する加熱材料によって実現される場合に特に適用する。タンクに向かう環境とヒータとの接触の結果、異なる温度は、チャンバ内の異なる高さで決定されることがある。したがって、液体の程度またはチャンバ周辺の液面の高さに関する情報は、融解期間の間正確に得ることができる。これは、特に、例えばタンク全体のための充填レベルゲージがおそらく設けられる場合も、タンク内の液体の大部分がまだ凍結する状態にも関係する。充填レベルまたは液面を決定するために、特にエネルギー解析は、ここで使用されることができる。タンクの内容を加熱するために必要なエネルギー量は、少なくとも特定の温度領域で、充填量に比例する。したがって、タンク内に導入される加熱エネルギーの量からタンクの充填高さを結論付けることは、可能である。

10

【0031】

タンク内の液体の比熱容量は、通常、液体の物質の状態に依存する。凍結した水は、例えば、 $2.06 \text{ kJ} / (\text{kg K})$ [キロジュール・パー・キログラム・ケルビン] の比熱容量を有する。液体の水は、 $4.19 \text{ kJ} / (\text{kg K})$ [キロジュール・パー・キログラム・ケルビン] の比熱容量を有する。還元剤としてしばしば使われる尿素 / 水溶液は、物質の対応状態に見合う熱容量を有する。したがって、凍結した液体を加熱するかまたは液状の液体を加熱するために、エネルギーの異なる量は、必要とされる。これは、エネルギー解析の文脈において、タンクを充填する物質の状態を決定するために用いることができる。

20

【0032】

エネルギー解析を改善してモニタするために、タンク内のおよび / またはチャンバ上の追加の温度センサとして導体トラックを適応することも、可能である。これらの温度センサからの温度信号は、エネルギー解析の考慮に入れられることもできる。

【0033】

本発明の1つの展開によれば、ヒータは、冷却材ヒータから成ることもできる。冷却材ヒータは、エンジンの冷却材が流れる冷却コイルの方法で構成されることがある。この種の冷却コイルは、チャンバの内側および / または外側でチャンバ壁上に設けられることがある。

【0034】

本発明のさらなる態様によれば、少なくとも1つの熱伝導手段は、チャンバの近くでタンク底部に配置されることがある。これは、チャンバによって発生する発熱量が、(受動的な) 热伝導手段を介してチャンバの(付近のまたは隣接する) 環境内に、特にそこに位置するタンク底部内に導かれることを特に意味する。この目的のために、別々のおよび / または統合される熱伝導手段は、タンク底部またはタンク底部に設けられることがある。熱伝導手段は、特に、タンク底部内に鋳込まれる(cast)金属リング(例えば、SAEコネクタとして知られる)および / または(一体的に鋳込まれる)ポットまたは(一体的に鋳込まれる)スリーブでありえる。そしてそれは、チャンバのまわりに一種の窪みまたは溝を形成するかまたは少なくとも部分的に境界を示す。もちろん、チャンバ壁上に熱伝導手段を設けて、そして、ヒータによって発生する発熱量をチャンバの表面を(も)経てタンクの内部に分配することは、同様に可能である。熱伝導手段は、金属材料により形成されることが好ましい。

30

【0035】

選択(preference)は、熱伝導手段がチャンバを固定するのに役立つ実施形態にも与えられる。

【0036】

したがって、熱伝導手段は、同時にチャンバ固定手段の一部または全部であり得る。そうすると、チャンバ固定手段および熱伝導手段の単純な実施形態は達成されることがある。

40

【0037】

本発明のさらに別の態様によれば、タンクからチャンバ内への液体のための排出ライン

50

およびチャンバからタンク内への液体のための戻りラインが設けられる装置も提案される。そして、排出ラインおよび戻りラインは、チャンバ内の異なる位置に配置される。特に非常に好ましくは、排出ラインは、戻りラインよりも低い高さに配置される。排出ラインがタンク底部の近くに配置されて、一方、戻りラインが排出ラインの反対側でチャンバ側壁上におよび／または（特に非常に好ましくは）チャンバ頂部側に配置されることは、特に非常に有利であると考えられる。排出ラインおよび戻りラインのこの種の配置については、気泡（戻りラインを介してタンク内に戻されてよい）が排出ラインによって再び直接引き込まれないことを保証することができる。さらにまた、このようにして、すでに送給された、したがってまた概して加熱された液体が、タンクの他の領域に供給されることは、融解プロセス中に氷がまだ予想されないという点で、可能である。この目的のために、戻りラインは、チャンバ頂部側の近くに延びる小さい管、ノズル等で実現されることができる。加えて、バッフル構造は、チャンバ壁上に、特にチャンバ頂部側上に形成されることができる。バッフル構造によって、液体は、チャンバ壁に沿って目標とされる方法で（特に一様に）戻りラインを介して流れ戻り、したがって、迅速にかつ泡のない方法で排出ラインの近くの液貯蔵部へと供給されることができる。個々の排出ラインおよび戻りラインがここに常に付託される場合であっても、その数は、例えば複数の戻りラインが設けられるように変更されることができる。さらにまた、ブロッキング手段が複数のコンポーネントまたは流体管路に（共同で）影響も及ぼし得ることに注意されたい。

10

【0038】

しかしながら、排出ラインおよび戻りラインが共に直接位置することは、有利でもあります。しかしながら、戻りラインから出て行く気泡が排出ラインとできるだけ接触しないために、それから、戻りラインは排出ラインよりも上に配置されることが好都合である。この種の構成において、おそらく1つの開口部だけは、排出ラインおよび戻りラインが通過するためにチャンバ壁に必要である。したがって、必要なシールの数は、減少することができる。

20

【0039】

上述の装置の特に好適な実施形態によれば、少なくとも排出ラインまたは戻りラインがドレンブロックを有することも提案される。特に非常に好ましくは、排出ラインおよび戻りラインの両方がドレンブロックを有する。ドレンブロックは、電気作動ユニット（例えばバルブ等）および／または機械作動ユニット（フラップ、ばねシステム等）によって実現されることができる。ドレンブロックは、この場合、ドレンブロックが起動するときに液体が排出ラインおよび／または戻りラインを流通することを防止されるように形成される。これは、特に、例えば検査目的のためにまたは保守のために、送給ユニットがチャンバから取り出されるかまたはタンクからチャンバと共に取り外される場合に関係する。この種のドレンブロックは、したがって、送給ユニットが取り外されるときにまたはその後に、まだタンク内に存在する液体が出ることを不可能にする。特に非常に好ましくは、ドレンブロックは送給ユニットおよび／またはチャンバ壁のうちの少なくとも1つのコンポーネントと相互作用する。そうすると、送給ユニットのまたはチャンバの適応した状態で、ドレンブロックは自動的に開き、そして取り除きに応じて自動的に閉じる。

30

【0040】

本発明のさらに別の態様によれば、タンクが、タンク底部で液体のための排出ラインから始まって、タンク頂部の付近まで少なくとも1つのタンク側部を介して延びる少なくとも1つの局所通気ヒータを有する装置もまた、提案される。通気ヒータは、タンク内の液体が凍結するときに、それがタンクの境界で少なくとも1つのチャネルを形成するように、特に正しい方向に置かれるかまたは構成される。したがって、熱の局所的な集中導入によって実質的に中断しない方法で連続領域が形成されるように、通気ヒータは凍結液体に熱を供給する。この通気ヒータは、この場合、タンク底部で液体のための排出ラインから始まり、タンク側部に沿ってタンク側部まで、そしてそれからタンク頂部の付近までタンク側部に沿って連続的に延びる。これは、通気ヒータがタンク側部の高さの少なくとも50%以上、好ましくは少なくとも80%以上、そして非常に好ましくはタンク内の液体の

40

50

最大充填レベルまで延びることを特に意味する。このようにして、タンク内で液体よりも上に位置するガスボリュームと、排出ラインとの間の結合（それを通してガスは流れることができる）は、通気ヒータを経て信頼性が高い方法で実現される。したがって、排出ラインのまたはチャンバの領域の真空の形成は、正確に防止される。原則として、（別々の）通気ヒータが特にこの目的のために設けられることは、可能である。しかし、例えばタンクの広範囲なヒータを局所的に、すなわち、タンク側部に関して小さく、特定の程度（目標とされるかまたは別々の方法で）に正確に定められかつ区切られる領域において、加熱することも可能である。

【0041】

この点について、少なくとも1つの局所通気ヒータがタンク内のガイドに直線的に配置されることは、有利であるとも考えられる。この目的で、溝がタンクの境界（タンク底部、タンク側部）上にまたは境界内において外部的におよび／または内部的に設けられることは、可能である。前記溝は、タンク底部またはタンク側部に対して別々のコンポーネントとして適合されることができるが、しかし、統合化、統合された構成は、好ましい。タンクが作られるのと同時にガイドがすでに形成されることは、特に非常に好ましい。ガイドがタンクの内部に向けて形成される場合には、それは形成されるべきチャネルのための境界としておよび／または周辺に浮いている氷の部分のための保護として、任意に（部分的に）役立つことができる。ガイドがタンク上に外部的に設けられる場合には、それはヒータを固定するために役立つことができる。ガイドは、通気ヒータのための特に部分的なエンクロージャを表す。

10

20

30

40

【0042】

さらにまた、少なくとも1つの局所通気ヒータが、送給ユニットから液体のためのインジェクタまで延びる被加熱噴射ラインと共に少なくとも部分的に形成されることは、特に有利であると考えられる。正確に本発明の応用分野において、移動内燃機関の排ガス中の窒素酸化物の還元の間、液体または還元剤は、インジェクタへの送給中に加熱される。この目的のために、電気ヒータを有するパイプおよび／またはホースは任意に使用される。この被加熱噴射ラインをタンクとの熱伝導接触に配置することは、ここで提案される。そうすると、そこで発生する熱は、タンク底部および／またはタンク側部に対しても発する。適切な場合、この目的で、熱がタンク内に位置する液体に有意な程度に発することができるためにも、被加熱噴射ラインの熱絶縁手段は、少なくとも一部が取り外されなければならない。代わりに、または加えて、被加熱噴射ラインは、それが異なる熱伝達係数を有する少なくとも2つの小領域を有するように構成されることができる。これは、例えば、異なる熱絶縁層を有する小領域の形成によって実現されることがある。特定の選択（preference）は、この場合、第1の熱伝達係数を有する第1の小領域がタンク上に配置される一方、タンク上に配置されない第2の小領域が第1の熱伝達係数よりも低い第2の熱伝達係数を有する実施形態に与えられる。原則として、被加熱噴射ラインがタンクの内部を通ってガイドされることは可能である。しかし、被加熱噴射ラインが外部的に配置されたガイドに固定される実施形態が選択（preference）されてもよい。第1の場合において、被加熱噴射ラインの第1の小領域は、好ましくは、タンクの内部を通ってガイドされるその小領域である。一方、被加熱噴射ラインの第2の小領域は、タンクの外側に位置するその小領域である。

50

【0043】

選択（preference）は、ガイドが解放可能に閉鎖可能なカバーに接続している熱絶縁層が形成される実施形態に与えられる。

40

【0044】

これは、都合のよいことに、外側に向かう伝熱が、熱絶縁層の結果として、タンク内への伝熱よりも少ない実施形態を許容する。解放可能な閉鎖可能性のせいで、ガイドおよびその内部に収容されるコンポーネントは、検査または保守のために容易にアクセスすることができる。

50

【0045】

さらにまた、少なくとも1つの局所通気ヒータを、タンクを自動車両に固定するための手段と共に少なくとも一部形成することも、可能である。この種の装置が自動車両に固定されるときに、例えば、張力のかかったストラップとして知られたストラップが使用される。そしてそれは、タンクの外側に部分的に当接する。この種の張力のかかったストラップは、ヒータで構成されることもできて、それらの接触部材を経由して熱をタンクの内部に導入することもできる。したがって、これらのコンポーネントは、タンクの境界付近でチャネルの目標とされる形状のための局所作用を有する少なくとも1つのこの種の通気ヒータを形成するために用いることもできる。

【0046】

本発明の好適な応用分野は、内燃機関を有する自動車両に還元剤を提供するための装置の形の装置である。そしてそれは、排ガスシステムに排ガスを発する。還元剤を提供する装置は、この場合、タンクが自動車両に固定されるという点で、自動車両に組み込まれる。還元剤を提供する装置は、特に適切な制御手段を用いて、必要に応じて排ガスシステムに還元剤を供給するように設計される。

10

【図面の簡単な説明】

【0047】

本発明およびまた技術分野は、図を参照して以下の文章においてより詳細に説明される。図は、しかしながら、本発明が制限されない特に好適な実施形態を示す点に留意する必要がある。図において、同一のコンポーネントは、同一の参照符号を備える。図は、概略的である。

20

【図1】図1は、自動車両のタンクおよび送給ユニットを有する装置を示す。

【図2】図2は、部分的に絶縁されたチャンバを有する装置の詳細を示す。

【図3】図3は、複数の加熱セグメントを有するチャンバを示す。

【図4】図4は、チャンバ内のコンポーネントの保守しやすい配置を有する装置の詳細を示す。

【図5】図5は、局所通気ヒータを有する装置のさらなる実施形態を示す。

【図6】図6は、局所通気ヒータの実施形態の詳細を示す。

【図7】図7は、特別な液溜めヒータを有する装置の実施形態の詳細を示す。

【図8】図8は、特別な液溜めヒータを有する装置のさらなる実施形態の詳細を示す。

30

【発明を実施するための形態】

【0048】

図1は、液体2を格納するための、特に液体還元剤（例えば、水性尿素溶液）を格納するための自動車両22を概略的に示す。タンク1は、その境界壁により内部を形成する。そしてそれは、上のタンク頂部7、底に配置されるタンク底部5、および両者間に位置するタンク側部6によってここで形成される。ここで例示されるタンク1は、加えて、そのタンク頂部7に充填口3を有する。そして、それを介して、タンク1は必要に応じて液体2を充填されることができる。この種のタンク1が1つ以上の充填レベルゲージ4を有することも従来どおりである。そして、それを経由して、タンク1内の液体2の現在の充填レベルは決定されることができる。

40

【0049】

内部に送給ユニット8が配置されるチャンバ9は、タンク底部5上に中心を外れて形成される。チャンバ9内に液体2はないが、しかしむしろ、タンク1からインジェクタ17まで液体2を送給するためのコンポーネントはそこに配置される。この場合、送給ユニット8は、タンク底部5の近くに同様に配置される排出ライン10を介して、タンク1の内側から液体2を搬送する。送給ユニット8は、（排出ライン10から始まって、ここで与えられる貫通流れの順序において）まず第1にフィルタ13、それからポンプ14およびバルブ16を備える。そして、それらを経由して、液体はインジェクタ17まで通過する。ポンプ14とバルブ16との間のライン部分には、センサ15、特に圧力センサまたは温度センサまたは圧力センサと温度センサとの組み合わせ、が提供されることがある。液体2をインジェクタ17まで通過させる代わりとして、バルブ16は、戻りライン11

50

への送給も許容する。そして、それを介して、液体 2 はタンク 1 へ戻し供給されて、したがってタンクの中へとチャンバ 9 を出る。

【 0 0 5 0 】

ポンプ 1 4 、バルブ 1 6 、インジェクタ 1 7 および / またはさらなるコンポーネントを作動するために、コントローラ 1 8 は設けられることができる。そしてそれは、信号導線 2 3 を経由してコンポーネントに接続される。加えて、コントローラ 1 8 は、必要に応じて送給または加熱を始めるために、異なるセンサおよび / または（例えば、エンジンコントローラのような）上位のコントローラに接続されることができる。コントローラ 1 8 は、同様にチャンバ 9 内に統合されることができる。送給ユニット 8 によって送給される液体 2 は、インジェクタ 1 7 を介して排ガスライン 1 9 に供給される。そして、それを通つて、排ガスは定義済みの流れ方向 2 0 に流れる。この場合、触媒的に活性な物質を用いて適切な場合に、窒素酸化物のための還元剤のために、液体 2 の蒸発（例えば温度勾配での分子の移動（thermophoresis））または転換（例えば加水分解）は起こることができる。還元剤および排ガスのこの混合物は、それから排ガス処理ユニット 2 1 （特に触媒コンバータ）に供給されることができる。その結果、排ガスライン 1 9 の窒素酸化物は減少する。液体 2 は、この場合、排ガスライン 1 9 において必要な液体 2 の量を好ましくは考慮して、加えられる。

10

【 0 0 5 1 】

図 2 は、チャンバ 9 の設計に特定の焦点が当てられたタンクの詳細を示す。ここで例示されるタンク 1 の状態は、液体が大部分凍結して、そして、融解プロセスがある程度すでに起きた状態である。したがって、空間 2 4 はチャンバ 9 の周辺で形成される。前記空間 2 4 は凍結液体 2 5 によって囲まれる。液体 2 の融解されまたは溶解された部分のボリュームは、タンク底部 5 の近くにおいてチャンバ 9 の周辺に集まる。この場合、排出ライン 1 0 がタンク底部 5 の近くに、すなわち液体 2 の領域に配置されるように、チャンバ 9 は形成される。対照的に、戻りライン 1 1 は、液体 2 より上に配置されて、例えばノズルの形でディストリビュータ 2 6 を、この場合付加的に有する。戻りライン 1 1 を介して放出される液体 2 のすでに加熱された部分のボリュームは、今や、空間 2 4 の壁または凍結液体 2 5 の境界を濡らして、したがって凍結液体 2 5 に対する熱の放出を改善する。加えて、チャンバ 9 より上の融解された液体 2 のドレンをセットすることが可能なバッフル構造 2 7 は、チャンバ壁に配置される。

20

【 0 0 5 2 】

チャンバ 9 の内側には、液体 2 を送給するためのコンポーネント（すなわち、フィルタ 1 3 、ポンプ 1 4 およびバルブ 1 6 ）に加えて、ヒータ 2 9 が形成される。そしてそれは、チャンバ 9 の壁上に熱伝導接触して配置される。このヒータ 2 9 は、好ましくは電気ヒータである。このヒータ 2 9 は、必要に応じて作動することができて、チャンバ 9 の周辺領域で熱を供給することができる。チャンバ 9 の内部の方を向いて、ヒータ 2 9 を覆う熱絶縁層 2 8 が、チャンバ頂部側 3 5 上のヒータ 2 9 のために設けられることもここで例示される。これはまた、チャンバ側壁またはそこに配置されるヒータ 2 9 の方に同様に可能である。熱絶縁層 2 8 は、特に、チャンバ壁がチャンバ 9 の内部、特にそこに配置されるコンポーネントおよび / または下部に位置するベースプレートから熱的に切り離されることを確実にすることを目的とする。その結果、チャンバ 9 の内部の液体を有するラインは、最初に凍結する。そして、タンクの内部のチャンバ 9 の周辺領域は、液体 2 の凍結をできるだけ長く遅延させる。

30

【 0 0 5 3 】

図 3 は、送給ユニット 8 のコンポーネントを示さずに、チャンバ壁上のヒータ 2 9 がどのように実現されるかを例示する。この場合、ヒータ 2 9 が複数の加熱セグメント 3 3 （または発熱体）を有することは、特に示される。そしてそれは、チャンバ高さ 3 7 に亘って互いに平行におよび / または互いに間隔を置くようにして配置される。この場合、3 つの加熱セグメントは、チャンバ側壁 3 4 に沿って周辺的に延びる。そして、平面電気発熱体 3 3 は、チャンバ頂部側 3 5 上に設けられる。チャンバ側壁 3 4 上でチャ

40

50

ンバ高さ 37 の間に配置される 3 つの加熱セグメント 33 は、自己制御発熱体として実現される。これらは、同時に、充填レベルゲージとして機能するように設計される。この目的のために、加熱セグメント 33 は、コントローラにだけでなく電源 38 にも接続される。その結果、必要に応じて目標とされる電源または必要に応じて目標とされる電気抵抗の決定は、可能である。加えて、スイッチ 36（特にサーモスタッフスイッチとして知られる）は、これらの加熱セグメント 33 の加熱作用を制限するために設けられることができる。

【0054】

図 4 は、タンクが少なくとも部分的に満たされているながら、特に保守しやすい方法で送給ユニット 8 を取り外すことを可能にするために、この種のチャンバ 9 がどのように設計されることができるかについて例示することを目的とする。この目的のために、送給ユニット 8 のコンポーネントは、（別々の（例えば金属））ベースプレート 32 上に配置される。ベースプレート 32 は、適切なシール 30 を介してタンク底部 5 に（着脱可能に）接続される。ここでタンクの統合された部分であるチャンバ壁は、排出ライン 10 および戻りライン 11 を介してタンクの内部に通じている。これらの 2 つの流体ラインに関してここでは別々のドレンブロック 31 が設けられる。そしてそれは、フィルタ 13、ポンプ 14 およびバルブ 16 を有するベースプレート 32 が取り除かれるときに自動的に閉じることが好ましくて、したがって、排出ライン 10 および / または戻りライン 11 を介して液体 2 が流出するのを防止することが好ましい。ドレンブロック 31 は、機械的にまたは電気的に作動することができる。加えて、フィルタ 13 内に位置する液体の部分的ボリュームの流出を回避するために、フィルタ 13 の近くに対応するブロッキング手段を設けることも、ここで提案される。このドレンブロック 31 は、フィルタのまたは隣接する流体ラインの一部でありえる。

【0055】

図 5 は、タンク底部 5 の近くに配置されて、送給ユニット 8 が内部に配置されるチャンバ 9 を有するタンク 1 のさらなる構成を例示する。チャンバ 9 は、ヒータ 29 を有して実現される。再び、凍結液体 25 がタンク 1 の内側に位置することがここで示される。この凍結液体 25 は、チャンバ 9 内のヒータ 29 によって部分的に溶解されている。このタンク 1 の特別の特徴として、タンク底部 5 上のチャンバ 9 の周辺に、融解された液体のための一液溜めを表す窪み 41 が形成されることは、ここで強調されることができる。この窪み 41 は、特に排出ライン 10 を介して吸い込みによってすでに融解されまたは溶解された液体を抽出するために、この程度まで適切である。この場合、ヒータ 29 によってチャンバ 9 内に発生する熱をこの窪み 41 にも導くために、この窪み 41 内にまたはタンク底部 5 の他の領域内に達する熱伝導手段 39 は、設けられる。これらの熱伝導手段 39 は、例えば、金属箔の、金属リングのおよび / または金属スリーブの形でありえる。そしてそれは、タンク底部 5 上におよび / または内に埋め込まれる。この例示的実施形態では、熱伝導手段 39 は、チャンバ 9 の固定手段の一部である。

【0056】

加えて、溶解プロセスによって形成される空間 24 において生じる真空を回避するために、このタンク 1 は、局所通気ヒータ 40 を備える。この局所通気ヒータは、排出ライン 10 の近くのチャンバ 9 またはタンク底部から始まってタンク底部 5 に沿って延び、そして、タンク頂部 7 の付近まで 1 つのタンク側部 6 に沿って進む。この通気ヒータ 40（ここでは直線的に示される）は、被加熱噴射ライン 12 と共に形成される。ヒータ 29 が設けられる噴射ライン 12 は、この場合タンク壁と接触して伸びる。そうすると、目標とされるチャネル 42 は、ヒータ 29 およびタンクの内部のタンク壁を経た熱の導入によって溶解される。その結果、空間 24 は、タンク頂部 7 の近くの空間に接続されるかまたはこの空間と通じることができる。

【0057】

加えて、図 5 は、通気ヒータ 40 のさらに別の実施形態を例示する。タンク 1 のためのタンク固定手段 45 は、図 5 に示される。このタンク固定手段 45 は、加熱可能な方法で

10

20

30

40

50

任意に構成されることができて、それゆえ、特定のチャネル 4 2 を自由に溶解することができる通気ヒータ 4 0 を形成することができる。適切な場合、通気ヒータ 4 0 は、タンク壁上に印刷される（電気的に加熱可能な）導体トラックによって形成されることもできる。

【 0 0 5 8 】

通気ヒータ 4 0 のさらなる実施形態として、チャンバ 9 上のアンテナ 4 8 は、図 5 に表される。このアンテナ 4 8 は、タンク 1 の高さの間に延びて、特定のチャネル 4 2 を開く溶解のための能動的ヒータを有することができる。代わりに、または加えて、加熱管またはヒートパイプは、アンテナ 4 8 に設けられることができる。前記加熱管は、特定のチャネル 4 2 を形成するためにチャンバ 9 からアンテナ 4 8 内に熱を運搬する。

10

【 0 0 5 9 】

図 6 は、被加熱噴射ライン 1 2 を有するこの種の通気ヒータ 4 0 の可能な構成を断面で示す。この目的で、タンク 1 は、例えば噴射ラインが導入されるかまたは固定されることさえできるガイド 4 3 を有して形成される。噴射ライン 1 2 の周囲のヒータ 2 9 の作用の結果、チャネル 4 2 は、タンク 1 の内部におけるガイド 4 3 周辺で形成される。ヒータ 2 9 の誘導された熱効果のために、タンク 1 の外側の方に配置される絶縁層 2 8 も、ここで設けられる。したがって、被加熱噴射ライン 1 2 の第 1 の小領域 4 6 （それはタンク 1 上に配置される）、および第 2 の小領域 4 7 （それはタンク 1 から離れる方に向く）は、形成される。熱絶縁層 2 8 のために、第 2 の小領域 4 7 は、第 1 の小領域 4 6 の熱伝達係数よりも低い熱伝達係数を有する。その結果、熱は、タンク 1 の内部により多く放散して、外側に向けてはより少ない。被加熱噴射ライン 1 2 に関する限り。

20

【 0 0 6 0 】

熱絶縁層 2 8 は、カバー 4 4 内に統合される。そして、それによって、ガイド 4 3 は（解放可能に）閉鎖することができる。その結果、噴射ライン 1 2 は、このようにして保護される。

【 0 0 6 1 】

図 7 および図 8 は、本発明による装置のタンク 1 の 2 つの異なる詳細を示す。いずれの場合も、液溜めのような窪み 4 1 を有するタンク底部 5 の詳細が示される。この窪み 4 1 において、チャンバ 9 は、タンク底部 5 の開口部内に下から挿入される。チャンバ 9 は、シール 3 0 によってタンク底部 5 から封止される。シール 3 0 は、ここでは O リングシールとして構成される。タンク底部 5 、シール 3 0 およびチャンバ 9 を一緒にクランプするために、保持エレメント 5 0 は、タンク底部 5 に入れられる。保持エレメント 5 0 は、例えば、タンク底部 5 において鋸造することができる。SAE ネジ接続 5 1 は、クランプする目的で保持エレメント 5 0 上に作用することができる。

30

【 0 0 6 2 】

図 7 に例示されるタンク 1 の構成によれば、窪み 4 1 のためのヒータ 2 9 は、タンク底部 5 に入れられる熱導体によって理解される。熱導体は、例えば金網またはシートメタル片でありえる。タンク 1 の図 8 において選択される構成によれば、窪み 4 1 のためのヒータ 2 9 は、タンク底部 5 の内側からタンク壁 5 に対して押圧される。ヒータ 2 9 は、金網としてまたはシートメタル片としてここで構成されることもできる。ヒータ 2 9 は、クランプ 4 9 によってタンク底部 5 に対して押圧されることがある。クランプ 4 9 およびヒータ 2 9 は、チャンバ 9 に固定されることがある。好ましくは、ヒータ 2 9 およびクランプ 4 9 は、この目的のために必要なタンク 1 の範囲内のアセンブリなしで、それらがタンク底部 5 の開口部内にチャンバ 9 と共に挿入されるように構成される。

40

【 0 0 6 3 】

完全性のために、図において個々に示されるチャンバ 9 、ヒータ 2 9 、通気ヒータ 4 0 およびドレンプロック 3 1 の設計が別々であり、適切な場合、知られた従来技術の有利な展開も互いに個々に実施することができる点に留意する必要がある。

【 符号の説明 】

【 0 0 6 4 】

50

1 ... タンク	
2 ... 液体	
3 ... 充填口	
4 ... 充填レベルゲージ	
5 ... タンク底部	10
6 ... タンク側部	
7 ... タンク頂部	
8 ... 送給ユニット	
9 ... チャンバ	
1 0 ... 排出ライン	
1 1 ... 戻りライン	
1 2 ... 噴射ライン	
1 3 ... フィルタ	
1 4 ... ポンプ	
1 5 ... センサ	
1 6 ... バルブ	
1 7 ... インジェクタ	
1 8 ... コントローラ	
1 9 ... 排ガスライン	20
2 0 ... 流れ方向	
2 1 ... 排ガス処理ユニット	
2 2 ... 自動車両	
2 3 ... 信号導線	
2 4 ... 空間	
2 5 ... 凍結液体	
2 6 ... ディストリビュータ	
2 7 ... バッフル構造	
2 8 ... 絶縁層	
2 9 ... ヒータ	
3 0 ... シール	30
3 1 ... ドレンブロック	
3 2 ... ベースプレート	
3 3 ... 加熱セグメント	
3 4 ... チャンバ側壁	
3 5 ... チャンバ頂部側	
3 6 ... スイッチ	
3 7 ... チャンバ高さ	
3 8 ... 電源	
3 9 ... 熱伝導手段	
4 0 ... 通気ヒータ	40
4 1 ... 窪み	
4 2 ... チャネル	
4 3 ... ガイド	
4 4 ... カバー	
4 5 ... タンク固定手段	
4 6 ... 第1の小領域	
4 7 ... 第2の小領域	
4 8 ... アンテナ	
4 9 ... クランプ	
5 0 ... 保持エレメント	50

5 1 ... S A E 閉鎖

【図 1】

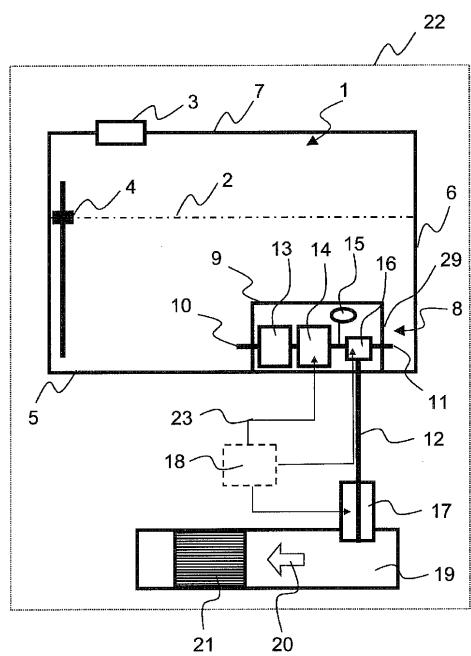


FIG. 1

【図 2】

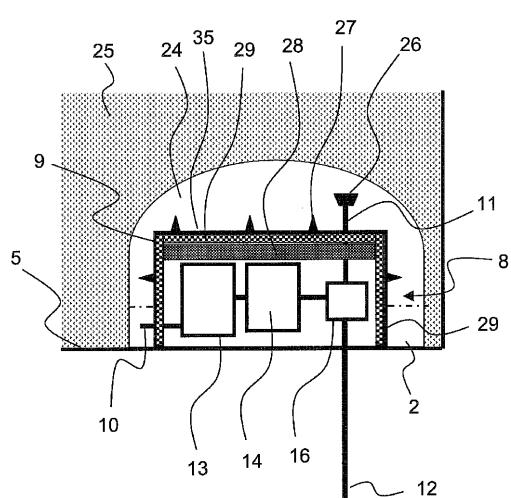


FIG. 2

【図3】

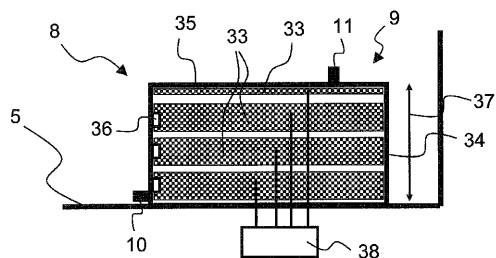


FIG. 3

【図4】

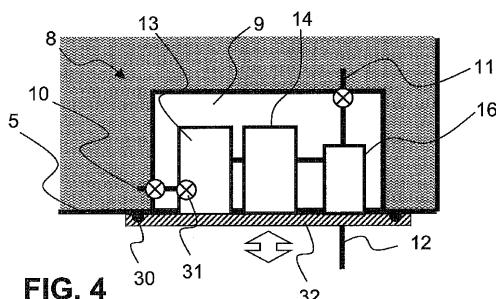


FIG. 4

【図5】

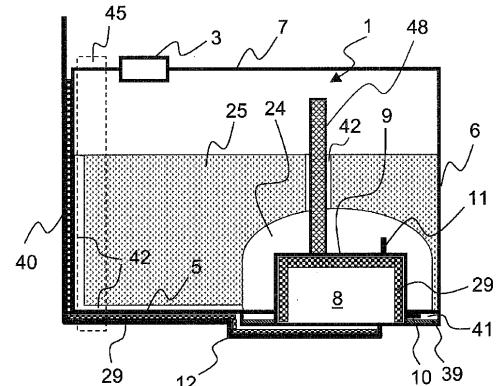


FIG. 5

【図6】

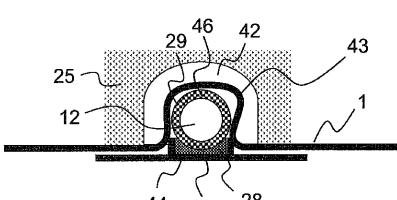


FIG. 6

【図7】

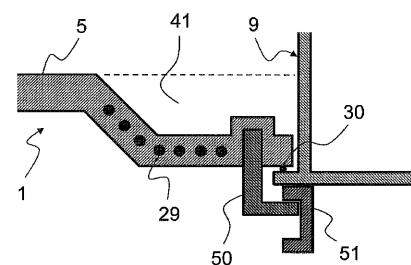


FIG. 7

【図8】

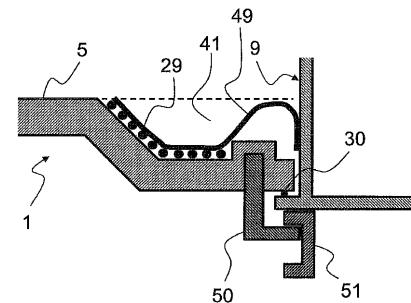


FIG. 8

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No
PCT/EP2011/050193

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
INV. F01N3/20
ADD.

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
F01N F02M B60K F23K

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used)

EPO-Internal

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	DE 10 2006 017471 A1 (SIEMENS AG [DE]) 13 December 2007 (2007-12-13) paragraphs [0027], [0 28]; figures 1,2 abstract -----	1,2
X	EP 1 925 354 A1 (BOSCH GMBH ROBERT [DE]) 28 May 2008 (2008-05-28) paragraphs [0021] - [0027]; figures 1,2 abstract -----	1,2
X,P	EP 2 161 422 A2 (DELPHI TECH INC [US]) 10 March 2010 (2010-03-10) paragraphs [0012] - [0014]; figure 1 abstract -----	1,2
X,P	EP 2 199 556 A2 (DELPHI TECH INC [US]) 23 June 2010 (2010-06-23) paragraphs [0013], [0014]; figures 1,2 ----- -/-	1,2

Further documents are listed in the continuation of Box C.

See patent family annex.

* Special categories of cited documents :

- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art.

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

Date of mailing of the international search report

13 April 2011

20/04/2011

Name and mailing address of the ISA/

European Patent Office, P.B. 5818 Patentlaan 2
NL - 2280 HV Rijswijk
Tel. (+31-70) 340-2040,
Fax: (+31-70) 340-3016

Authorized officer

Hermens, Sjoerd

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No PCT/EP2011/050193

C(Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	EP 1 043 495 A2 (MITSUBA CORP [JP]) 11 October 2000 (2000-10-11) paragraph [0019] - paragraph [0024]; figure 1 abstract ----- DE 10 2007 047885 A1 (DENSO CORP [JP]) 5 June 2008 (2008-06-05) paragraphs [0094] - [0096], [0175], [0179]; figure 2 abstract -----	1-9
		1-9

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No
PCT/EP2011/050193

Patent document cited in search report		Publication date	Patent family member(s)		Publication date
DE 102006017471 A1		13-12-2007	NONE		
EP 1925354	A1	28-05-2008	DE 102006050807 A1		30-04-2008
EP 2161422	A2	10-03-2010	US 2010050606 A1		04-03-2010
EP 2199556	A2	23-06-2010	US 2010154907 A1		24-06-2010
EP 1043495	A2	11-10-2000	CN 1270279 A JP 4248075 B2 JP 2000297713 A TW 493037 B		18-10-2000 02-04-2009 24-10-2000 01-07-2002
DE 102007047885 A1		05-06-2008	NONE		

INTERNATIONALER RECHERCHENBERICHT

Internationales Aktenzeichen PCT/EP2011/050193

A. KLASIFIZIERUNG DES ANMELDUNGSGEGENSTANDES INV. F01N3/20 ADD.

Nach der Internationalen Patentklassifikation (IPC) oder nach der nationalen Klassifikation und der IPC

B. RECHERCHIERTE GEBIETE

Recherchierte Mindestprüfstoff (Klassifikationssystem und Klassifikationssymbole)
F01N F02M B60K F23K

Recherchierte, aber nicht zum Mindestprüfstoff gehörende Veröffentlichungen, soweit diese unter die recherchierten Gebiete fallen

Während der internationalen Recherche konsultierte elektronische Datenbank (Name der Datenbank und evtl. verwendete Suchbegriffe)

EPO-Internal

C. ALS WESENTLICH ANGESEHENE UNTERLAGEN

Kategorie*	Bezeichnung der Veröffentlichung, soweit erforderlich unter Angabe der in Betracht kommenden Teile	Betr. Anspruch Nr.
X	DE 10 2006 017471 A1 (SIEMENS AG [DE]) 13. Dezember 2007 (2007-12-13) Absätze [0027], [0 28]; Abbildungen 1,2 Zusammenfassung -----	1,2
X	EP 1 925 354 A1 (BOSCH GMBH ROBERT [DE]) 28. Mai 2008 (2008-05-28) Absätze [0021] - [0027]; Abbildungen 1,2 Zusammenfassung -----	1,2
X,P	EP 2 161 422 A2 (DELPHI TECH INC [US]) 10. März 2010 (2010-03-10) Absätze [0012] - [0014]; Abbildung 1 Zusammenfassung -----	1,2
X,P	EP 2 199 556 A2 (DELPHI TECH INC [US]) 23. Juni 2010 (2010-06-23) Absätze [0013], [0014]; Abbildungen 1,2 ----- -/-	1,2

Weitere Veröffentlichungen sind der Fortsetzung von Feld C zu entnehmen Siehe Anhang Patentfamilie

- * Besondere Kategorien von angegebenen Veröffentlichungen :
 - *A* Veröffentlichung, die den allgemeinen Stand der Technik definiert, aber nicht als besonders bedeutsam anzusehen ist
 - *E* Alters Dokument, das jedoch erst am oder nach dem internationalen Anmeldedatum veröffentlicht worden ist
 - *L* Veröffentlichung, die geeignet ist, einen Prioritätsanspruch zweifelhaft erscheinen zu lassen, oder durch die das Veröffentlichungsdatum einer anderen im Recherchebericht genannten Veröffentlichung belegt werden soll oder die aus einem anderen besonderen Grund angegeben ist (wie ausgeführt)
 - *O* Veröffentlichung, die sich auf eine mündliche Offenbarung, eine Benutzung, eine Ausstellung oder andere Maßnahmen bezieht
 - *P* Veröffentlichung, die vor dem internationalen Anmeldedatum, aber nach dem beanspruchten Prioritätsdatum veröffentlicht worden ist
- *T* Spätere Veröffentlichung, die nach dem internationalen Anmeldedatum oder dem Prioritätsdatum veröffentlicht worden ist und mit der Anmeldung nicht kollidiert, sondern nur zum Verständnis des der Erfindung zugrundeliegenden Prinzips oder der ihr zugrundeliegenden Theorie angegeben ist
- *X* Veröffentlichung von besonderer Bedeutung; die beanspruchte Erfindung kann allein aufgrund dieser Veröffentlichung nicht als neu oder auf erfinderischer Tätigkeit beruhend betrachtet werden
- *Y* Veröffentlichung von besonderer Bedeutung; die beanspruchte Erfindung kann nicht als auf erfinderischer Tätigkeit beruhend betrachtet werden, wenn die Veröffentlichung mit einer oder mehreren anderen Veröffentlichungen dieser Kategorie in Verbindung gebracht wird und diese Verbindung für einen Fachmann naheliegend ist
- *Z* Veröffentlichung, die Mitglied derselben Patentfamilie ist

Datum des Abschlusses der internationalen Recherche	Absendedatum des internationalen Recherchenberichts
13. April 2011	20/04/2011
Name und Postanschrift der Internationalen Recherchenbehörde Europäisches Patentamt, P.B. 5818 Patentlaan 2 NL - 2280 HV Rijswijk Tel: (+31-70) 340-2040, Fax: (+31-70) 340-3016	Bevollmächtigter Bediensteter Hermens, Sjoerd

INTERNATIONALER RECHERCHENBERICHT

Internationales Aktenzeichen PCT/EP2011/050193

C. (Fortsetzung) ALS WESENTLICH ANGESEHENE UNTERLAGEN		
Kategorie*	Bezeichnung der Veröffentlichung, soweit erforderlich unter Angabe der in Betracht kommenden Teile	Betr. Anspruch Nr.
A	EP 1 043 495 A2 (MITSUBA CORP [JP]) 11. Oktober 2000 (2000-10-11) Absatz [0019] - Absatz [0024]; Abbildung 1 Zusammenfassung -----	1-9
A	DE 10 2007 047885 A1 (DENSO CORP [JP]) 5. Juni 2008 (2008-06-05) Absätze [0094] - [0096], [0175], [0179]; Abbildung 2 Zusammenfassung -----	1-9

INTERNATIONALER RECHERCHENBERICHT

Angaben zu Veröffentlichungen, die zur selben Patentfamilie gehören

Internationales Aktenzeichen

PCT/EP2011/050193

Im Recherchenbericht angeführtes Patentdokument	Datum der Veröffentlichung	Mitglied(er) der Patentfamilie	Datum der Veröffentlichung
DE 102006017471 A1	13-12-2007	KEINE	
EP 1925354 A1	28-05-2008	DE 102006050807 A1	30-04-2008
EP 2161422 A2	10-03-2010	US 2010050606 A1	04-03-2010
EP 2199556 A2	23-06-2010	US 2010154907 A1	24-06-2010
EP 1043495 A2	11-10-2000	CN 1270279 A JP 4248075 B2 JP 2000297713 A TW 493037 B	18-10-2000 02-04-2009 24-10-2000 01-07-2002
DE 102007047885 A1	05-06-2008	KEINE	

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW,GH,GM,KE,LR,LS,MW,MZ,NA,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM),EP(AL,AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HR,HU,IE,IS,IT,LT,LU,LV,MC,MK,MT,NL,NO,PL,PT,RO,R,S,SE,SI,SK,SM,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AO,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BH,BR,BW,BY,BZ,CA,CH,CL,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,D0,DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,GT,HN,HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,KE,KG,KM,KN,KP,KR,KZ,LA,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LY,MA,MD,ME,MG,MK,MN,MW,MX,MY,MZ,NA,NG,NI,NO,NZ,OM,PE,PG,PH,PL,PT,RO,RS,RU,SC,SD,SE,SG,SK,SL,SM,ST,SV,SY,TH,TJ,TM,TN,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,VC,VN,ZA,ZM,ZW

(72)発明者 ヴィーレス ルートヴィヒ

ドイツ国 5 1 4 9 1 オーヴェラート オッペルナー シュトラッセ 2

(72)発明者 ホジソン ヤン

ドイツ国 5 3 8 4 0 トロイスクドルフ ブルーメンホーフ 2 3

(72)発明者 プリュック ロルフ

ドイツ国 5 1 4 2 9 ベルギッシュ グラートバッハ フレーベルシュトラッセ 1 2

F ターム(参考) 3G091 AB06 AB15 BA02 BA14 CA03 CA17 FC07

4D048 AA06 AB02 AC03 BB02 CA01 CC61